

令和2年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
良好な生活環境 の保全と創出	生活環境の調査・監視の推進	1	自動車騒音常時監視面的評価事業
		2	水質保全事業
		3	東日本大震災に伴う飲用表流水放射性物質測定事業
		4	環境保健サーベイランス事業
		5	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する事務

事務事業名		自動車騒音常時監視面的評価事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	6 美しい自然、環境と調和するまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課
	政策	1 環境にやさしいまちづくり					担当係	環境係	担当課長名	櫻井 学	
	施策	2 良好な生活環境の保全と創出					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生活環境の調査・監視の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	7758	一般	4	1	6	自動車騒音常時監視面的評価事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H24年度～ 年度		根拠法令 条例等	騒音規制法		事業区分		市単独事業・国県補助事業	市単独事業
								任意的事業・義務的事業	義務的事業	実施方法	一部委託
								事業分類	検査・調査事務		
								リーディングプロジェクト	該当なし		
								市長市政公約	該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
騒音規制法第18条第11項の規定に基づき、自動車騒音の状況を常時監視するものである。 また、その結果を同法第2121項の規定に基づき、環境大臣に報告する。					・市内の一般県道、市道において、自動車騒音の常時監視面的評価を実施した。 【実施状況】 ・評価距離 40.7km ・評価路線数 10路線(実測…4路線、推測…6路線) ⇒測定結果 実測4路線中3路線(一般県道)が未達成であった。(基準値超過のため)						
活動指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
面的評価点数					件	5	13	7	10	13	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
自動車の騒音					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
面的評価点数					件	5	13	7	10	13	
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
自動車騒音の人の健康に与える影響を低減させる					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
市民					人	120,018	119,348	118,450	117,706	118,450	
自動車騒音の環境基準達成率					%	95.6	95.9	96.3	95.4	100.0	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
良好な生活環境が維持されている					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
道路に面しない地域の環境騒音に係る環境基準達成率					%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	1,881		1,443		1,430		1,452		1,755	
	事業費計(A)	千円	1,881		1,443		1,430		1,452		1,755	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			調査委託料	1,458	調査委託料	1,443	調査委託料	1,430	調査委託料	1,452	調査委託料	1,755
			庁用器具費	425								
正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	200		200		200		200		200		
人件費計(B)	千円	763		764		763		727		727		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,644		2,207		2,193		2,179		2,482		

事務事業名	自動車騒音常時監視面的評価事業	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	担当係	環境係
-------	-----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地域主権改革による騒音規制法の改正により、平成24年度から市(改正前は県)において実施することになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法令の整備に関する法律」に基づき、市の事務となった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外とする。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	良好な生活環境の保全のための事業であり、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	騒音規制法により、実施義務があるため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	法令により、評価地点が定められているため、見直しの余地はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	法令・マニュアル等に基づき実施するものであり、効果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	法令・マニュアル等に基づき実施するものであり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	直接受益を受ける者はなく、受益者負担を求める性質の事業ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	騒音規制法に基づき実施義務が課されているものであるため、休止、廃止はできない(法による実施義務が解除されれば、休止、廃止が可能となる)		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		水質保全事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	6 美しい自然、環境と調和するまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課
	政策	1 環境にやさしいまちづくり					担当係	環境係	担当課長名	櫻井 学	
	施策	2 良好な生活環境の保全と創出					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生活環境の調査・監視の推進					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	7761	一般	4	1	6	水質保全事業					
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S62年度～ 年度		根拠法令 条例等	水質汚濁防止法 佐野市環境基本条例		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
		任意の事業・義務的の事業	実施方法		一部委託		事業分類		検査・調査事務		
リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
市内の河川の水質調査(通月調査・精密調査)や地下水の水質汚染調査を行い生活に身近な水環境を監視する。 ※平成30年度から「水質等保全事業」と「地下水汚染対策事業」の2つの事業を統合した。	(1)河川水質分析調査 ・市内11河川の20地点における2月1回の通常調査(3項目)を103/120地点で実施した。 実施日:5/21、7/13、9/14、11/12、1/21、3/4 ・市内12河川25地点における年2回の精密調査(9項目)を42/45で実施した。 実施日:7/13、1/21 (2)地下水(井戸水)水質分析調査 ・市内41か所の井戸における年1回の水質分析(13項目)を実施した。 実施日:1/25					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
河川水の延べ調査数	調査	297	248	295	145	170
地下水の延べ調査数	調査	82	41	41	41	41

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

河川水 地下水	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
河川数	河川	12	12	12	12	12	12
地下水水質観測井戸数	箇所	41	41	40	41	41	41

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

河川水の水質を環境基準値以内とする。 地下水の水質を環境基準値以内とする。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
河川水環境基準達成率	%	96.9	98.1	99.0	96.8	99.0	
地下水環境基準達成率	%	99.9	99.8	99.8	100.0	100.0	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

良好な生活環境が維持されている	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
河川・地下水の環境基準達成率	%	98.4	99.0	99.4	98.4	99.5	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	1,698	1,369	1,537	1,142	1,571			
	事業費計(A)	千円	1,698	1,369	1,537	1,142	1,571			
	事業費の内訳	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
		調査委託料	1,698	調査委託料	1,369	調査委託料	1,537	調査委託料	1,142	調査委託料
	人件費	正職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
	のべ業務時間	時間	540	240	240	240	240			
	人件費計(B)	千円	2,061	917	916	873	873			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,759	2,286	2,453	2,015	2,444			

事務事業名	水質保全事業	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	担当係	環境係
-------	--------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・河川水の水質分析については、昭和40年代に水質汚濁が大きな社会問題となり、法による規制や行政による対策が図られることとなった。 ・地下水の水質分析については、昭和の終わり頃から、有機塩素化合物による地下水汚染やゴルフ場の農業汚染も社会問題となったことから、汚染対策のための水質調査が開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・現在、工場排水よりも、一般家庭からの生活排水が、公共用水域の汚染の原因になることが多い傾向にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	きれいな河川への要望は強い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外とする。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	河川の水環境、地下水の汚染状況監視は、良好な生活環境の保全に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	河川水質の監視は、原則として県の所管であるが、調査が限られているため、市が補完する必要がある。 また、市内全域の地下水の汚染状況を監視する事業であるため、市において実施しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	・本市の主な公共用水域は河川であるので、これを対象として水質調査を行うことは妥当である。 ・地下水汚染の監視におけるモニタリング回数は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	・現状で河川水質の監視は一定程度実施されている。 ・地下水汚染の監視は、現行調査で効果は出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	河川水の水質分析や地下水の水質分析は、水質汚染から市民の生活を守るため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	特定の者の利益のために行う事業ではないので、受益者負担は求められない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 水質等の保全を維持するためには、水質及び地下水汚染の監視活動は廃止することはできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		東日本大震災に伴う飲用表流水放射性物質測定事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	6 美しい自然、環境と調和するまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課
	政策	1 環境にやさしいまちづくり					担当係	担当係	環境係	担当課長名	櫻井 学
	施策	2 良好な生活環境の保全と創出					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生活環境の調査・監視の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	7755	一般	4	1	6	東日本大震災に伴う飲用表流水放射性物質測定事業					
	事業区分		事業区分		事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H23年度～ 年度		根拠法令 条例等	なし					
	事業区分		事業区分		事業区分		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	事業区分		事業区分		事業区分		実施方法		直営		
事業区分		事業区分		事業区分		事業分類		検査・調査事務			
事業区分		事業区分		事業区分		リーディングプロジェクト		該当なし			
事業区分		事業区分		事業区分		市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
福島第1、第2原子力発電所の事故により放出された放射性物質による山間地域の沢水を飲用に利用している集落への汚染状況を調査し、飲用水が汚染されていないことを確認する。沢水を飲用に利用している代表的な地点を選定し、放射性物質を測定し、結果について関係町会に周知する。		・上水道未整備地域における飲用表流水への影響を調べるため、年4回、放射性物質の測定を行い、関係町会に対し周知を行った。6月、8月、11月、2月に測定 【測定箇所】 ・秋山町 3箇所(木浦原、深堀、前沢) ・仙波町 1箇所(大釜)					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
測定回数		回	4	4	4	4	4

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

沢水を飲用に使用している市民		対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
測定箇所		測定箇所		箇所	4	4	4	4	4
利用者数		利用者数		人	334	245	223	215	245

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 飲用水の安全性の確認		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
基準超過数		基準超過数		回・箇所	0	0	0	0	0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

良好な生活環境が維持されている		上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
放射能測定で基準値を超えた件数		放射能測定で基準値を超えた件数		件	0	0	0	0	0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	60		78		52		52		88	
	事業費計(A)	千円	60		78		52		52		88	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			手数料	60	手数料	78	手数料	52	手数料	52	手数料	88
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	100		100		100		100		100		
人件費計(B)	千円	382		382		382		364		364		
トータルコスト(A)+(B)	千円	442		460		434		416		452		

事務事業名	東日本大震災に伴う飲用表流水放射性物質測定事業	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	担当係	環境係
-------	-------------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	東日本大震災に伴う福島第1、第2原子力発電所の事故により放出された放射性物質の対策のため開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	測定の結果は、開始当初から不検出の状態が続いている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	検査測定回数について検討を行ったが、継続して実施した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	良好な生活環境保全に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	東日本大震災に伴う福島第1、第2原子力発電所の事故により放出された放射性物質の対策であり、対象となる集落の飲用水の問題であるので、市で行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	見直しの余地はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	安全な飲用水の確認のみである。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費・人件費共に削減の余地がある	理由・改善案	過去の検査結果において放射能は非検出であったため、厚生労働省が示している水道水に対する基準に合わせることで、検査回数及び検査に係る人件費が削減できる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	東日本大震災に伴う福島第1、第2原子力発電所の事故により放出された放射性物質の対策であり、対象となる集落の飲用水の問題であるので、市で行わなければならない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	東日本大震災に伴う福島第1、第2原子力発電所の事故により放出された放射性物質による影響が無くなると判断できた時点で終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 検査測定回数の検討	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	○																							
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		環境保健サーベイランス事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	6 美しい自然、環境と調和するまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	1 環境にやさしいまちづくり					担当係	母子保健係	担当課長名	晝間 英介	
	施策	2 良好な生活環境の保全と創出					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生活環境の調査・監視の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	6871	一般	4	1	1	環境保健サーベイランス事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令等	市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		検査・調査事務			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
<p>環境保健サーベイランス事業とは、大気汚染と市民の健康被害(喘息等)との関係性を国が定期的・継続的に観察し、因果関係があると認められた場合、必要な措置を早急に講ずることができるようにする事業である。</p> <p>平成17年度より市が直接環境省より委託を受け、環境省と契約を結び、実施している事業であり、3歳児・6歳児を対象に住宅状況やペット、アレルギーの有無などのアンケート調査を実施し、調査結果のデータ整理等を行ない、環境省に提出している。</p>		<p>・環境省と委託契約を交わした。</p> <p>・3歳児調査については、3歳児健康診査対象児にアンケート調査を実施後、調査結果をデータ入力し調査票と合わせて環境省に提出した。</p> <p>・6歳児調査は、市内小学校1年生にアンケート調査を実施した。調査票は、環境省委託業者から各小学校へ直送され、6月1日を基準に各家庭で記入してもらい回収した。各小学校から、直接、環境省委託業者に提出した。</p> <p>・アンケート調査に協力いただいた3歳児及び各小学校1年生クラスに、謝礼品を配布した。</p>						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		3歳児調査対象人数	人	871	846	821	827	770
		6歳児調査対象人数	人	957	934	870	858	860

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市内に住民登録をしている3歳児と6歳児(小学校1年生)の全員		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
		3歳児調査票回収人数	人	835	842	794	802	770
		6歳児調査票回収人数	人	874	848	787	793	860

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

環境省が、回収した調査票を分析し、大気汚染と市民の健康状態との関係から、喘息等の健康被害が「大気汚染と明らかに因果関係がある」と認められた場合、国として必要な措置を早急に講ずることができるようにする。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		3歳児調査票回収率	%	95.9	99.5	96.7	97.0	100
		6歳児調査票回収率	%	91.3	90.8	90.5	92.4	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

良好な生活環境が維持されている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
		生活環境(河川、側溝、空気、騒音Q43-AJ43、振動、悪臭)が良いと感じている市民の割合	%	68.0	69.3	78.6	79.2	67.3

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)					
	国庫支出金	千円	851	847	880	858	941					
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	851	847	880	858	941					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			賃金	479	賃金	480	賃金	454	報酬	516	報酬	487
			報償費	232	報償費	225	報償費	272	報償費	201	報償費	276
旅費			4	旅費	4	旅費	4	旅費	0	旅費	9	
需用費			28	需用費	27	需用費	27	需用費	26	需用費	32	
役務費			69	役務費	73	役務費	84	役務費	76	役務費	86	
使用料及び賃借料			39	使用料及び賃借料	39	使用料及び賃借料	39	使用料及び賃借料	39	使用料及び賃借料	72	
人件費	人	2	2	2	2	2						
のべ業務時間	時間	260	260	260	260	260						
人件費計(B)	千円	992	993	992	946	946						
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,843	1,840	1,872	1,804	1,887						

事務事業名	環境保健サーベイランス事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	母子保健係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	環境省より委託を受け、県が平成8年から3歳児、平成16年度から6歳児を対象にアンケート調査を実施。平成17年度より市が直接環境省と契約を結び、協力することになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	出生数の減少により、対象者数が減少傾向にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	環境省の説明では、このような大規模の調査を国レベルで実施しているのは、世界からも評価を受けているとのこと。この調査は疫学調査であり、3歳児調査の実施者が6歳児になったとき再度調査の対象となるため、個人の追跡調査が可能である。経年変化を継続して追う必要があるため、環境省からは、継続して調査協力してほしいと依頼あり。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	環境省の委託事業であり、国レベルの調査である。市民の健康被害を守る目的がある。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	環境省の委託事業であり、国レベルの調査である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	環境省の指示に従い、事業を実施している。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	環境省の指示に従い、事業を実施している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名
	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	事業費については、ほぼ全額が委託料として国庫支出金で入ってくる。また、人件費については、必要な事務手続きが主なもので、削減の余地はない。
	削減の余地はない	理由・改善案	
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	環境省における大気汚染と健康被害の関連性について長期に渡る調査であり、市民全体に関係するものであるため、受益者負担はなじまない。
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	環境省において、この調査が必要なくなれば、本事業は終了する。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																								
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				

事務事業名		鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する事務					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	6 美しい自然、環境と調和するまちづくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課
	政策	1 環境にやさしいまちづくり					担当係	鳥獣害対策係		担当課長名	大川 登
	施策	2 良好な生活環境の保全と創出					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生活環境の調査・監視の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事业		義務的事业		
	実施方法		直営		事業分類		許認可・審査事務				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	12年度～ 年度		根拠法令 条例等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律 同法施行令 同法施行規則 栃木県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例					
	リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)						
目的	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、同法施行令、同法施行規則に規定する事務のうち、栃木県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例により、市にその権限が委譲された事務を行う。主な事務の内容は、有害鳥獣の捕獲の許可に関する事務である。						
	活動内容	有害鳥獣捕獲及び個体数調整捕獲の許可申請に基づく捕獲の許可、許可証の交付及び返納、法人に捕獲の許可をした場合の従事者証の交付を行った。						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
	鳥獣別有害鳥獣捕獲許可証の交付件数	件	77	69	111	116	90	
鳥獣別有害鳥獣捕獲従事者証の交付件数	件	262	243	277	265	280		
その他の権限移譲事務	件	0	0	0	0	1		
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)		野生鳥獣						
目的	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)	
	有害鳥獣捕獲数(イノシシ・シカ・サル)	頭	1,883	1,613	2,006	1,619	1,640	
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)							
目的	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
	有害鳥獣捕獲数(イノシシ・シカ・サル)	頭	1,883	1,613	2,006	1,619	1,640	
	④結果(どのような結果に結びつきますか?)							
目的	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
	保安林指定面積	ha	6,983	6,983	7,027	7,027	6,675	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1
	のべ業務時間	時間	450		450		450		450		450	
	人件費計(B)	千円	1,717		1,719		1,717		1,637		1,637	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,717		1,719		1,717		1,637		1,637	

事務事業名	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する事務	担当部	産業文化部	担当課	農山村振興課	担当係	鳥獣害対策係
-------	--------------------------	-----	-------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年4月以降に鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律に規定された51の事務が栃木県より順次委譲された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	絶滅の恐れのある野生鳥獣が増加する一方で、イノシシ、シカ、サル、ハクビシン、カワウ等の生息数が全国的に増加していることから、適正な個体数に向けて野生動物を管理するという概念が生まれた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	安易な捕獲許可をしないようにという意見と些細な被害でも捕獲許可を出して欲しいという意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	自然環境の保全のためには生態系の維持が必要であり、そのためには野生鳥獣の個体数を管理することが必要である。 増えすぎた種は捕獲により個体数を調整し、減少した種は個体数を増やすために保護を行う。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	法令により、市が行うことが義務付けられている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	法律の趣旨であるため、見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	許認可・審査事務であり、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 有害鳥獣捕獲事業 個体数が大幅に増加し、農林水産業や生活環境あるいは生態系に悪影響を及ぼしている鳥獣については、個体数調整のための捕獲があるが、目的が違うため統合・連携はできない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	人件費のみの事業であるが、許認可・審査事務であることから、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	受益者負担の制度になじまない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	有害鳥獣の捕獲をしなくなったとき。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					